

One Asia 第 10 回講座長田彰文教授

107 學年度第 1 學期 One Asia 財団国際講座

『日本の台湾統治と朝鮮(韓国)統治の比較・考察

—台湾の「親日」および韓国の「反日」の源流を求めて—』

第 10 回の One Asia 財団国際講座は、徐興慶学長の招請により、日本上智大学文学部歴史学科教授の長田彰文先生に講義を行っていただきました。

長田教授は日本近現代史、アジア太平洋地域国際政治史の研究で有名な学者であり、また韓国ソウル大学とアメリカコロンビア大学の客員教授を務められ、昨年の 3 月まで本学の政治学科の客員教授を一年間されていました。

長田教授は本学で一年間客員教授だったことから、その間、台湾での近現代史の現況調査と社会観察を実施されました。そのことから本講義の演題である、『日本の台湾統治と朝鮮(韓国)統治の比較・考察 —台湾の「親日」および韓国の「反日」の源流を求めて—』を設定されました。そして長田教授は一般的に理解されている「親日・反日」という二つの分類について、歴史学上からの実証・考察と植民地以後歴史について考察され、本学の学生や先生たちに大きな啓発をされました。

長田教授は台日及び日韓の歴史において、より深層部分が存在するとし、まず日本の植民地であった台湾と朝鮮の統治の実態を比較し、台湾における戦後の「親日」と韓国の「反日」の根本原因について考察して、それらを基に個人の見解を述べられました。

以下はその詳細です。

台湾はかつてオランダと清政府に支配されていたが、清政府は台湾を日本に割譲し、いわゆる「独立性」は破壊しませんでした。日本統治が終わった後、新しく統治者となった国民党は、民主化の前に 1947 年の「228 事件」などに代表されるように台湾をより厳しく弾圧した、これは一般的な意見です。

1895 年に台湾の支配が始まり、下関条約に基づき清は台湾と澎湖諸島を日本に譲渡しました。少数の台湾人が本土に帰ることを選択した後、中国本土に戻ることはできなかった人々の大半は台湾における日本の統治に対する強い不満があるだけでなく、清朝の「背信」にも非常に不満を抱いていました。

そして独立に向けた外交を展開しようと思っただけでしたが、国際上で各自の勢力範囲があるため、ロシア、ドイツ、フランスによる三国干渉で遼東半島が返還されたのみでした。唐景崧、丘逢甲等は 5 月 25 日に「台湾民主国」の独立宣言を発表したが、欧米各国の承認を得ることはできず、また支援の要求すらも認められませんでした。5 月末、日本軍は基隆に上陸し、台北に入港しました。10 月 21 日、日本軍は台南市に入り、台湾民主国は完全に崩壊しました。この国家の独立のための闘争は、台湾人意識と郷土意識を覚醒させました。

日本が韓国の併合統治は日清戦争から始まりました。その後、日露戦争が起こり、日本が勝利したが、これに先立ち、英国と米国は日本の韓国における優勢の地位を認めていました。1905年11月17日、「日韓保護条約」（乙巳条約）が締結され、日本は統監府を設置しました。1910年8月22日には、「韓国併合に関する条約」が締結され、9月30日朝鮮総督府が設置され初代朝鮮総督寺内正毅による武断政治のもと、「憲兵警察」体制が敷かれ、この政策が朝鮮内に不満を蓄積させることになり、海外各地の独立運動展開へとつながっていききました。

朝鮮の統治における日本の「改革」は、1919年の「3.11独立運動」による武断統治への反抗が原因でした。当時、日本の原敬政権は流血による鎮圧を進めたが、当時の日本外交の主軸は日米関係であったため、米国からの非難を受け、「改革」に着手しました。同年8月、朝鮮総督府の府官制が修正され、同時に台湾総督府の府官制度も修正されました。それ以来、1945年まで朝鮮総督府の長官は、皆、武官でした。台湾では台湾総督府の長官は明石元二郎（1919.10）の台湾総督の後、1936年に至るまで、17年間、9人の総督はすべて文官出身でした。

朝鮮では、「文化政治」と「一視同仁」が推進され、1924年に京城帝国大学が設立されました。1926年、総督府の新庁舎の設置、大戦後は米軍政庁舎、韓国政府庁舎、国立中央博物館の充実が進められたが、1996年に解体されました。1930年代中期以降は、「皇民化政策」が展開され、神社参拝の強制、日本語を話す、創氏改名等が進められました。

1938年志願兵制度開始、1944年徴兵制度の実施。女性は「挺身隊」が進められ、なかには慰安婦となった女性も多くいます。1945年8月8日は、ソ連は日本への宣戦布告後、「満州」及び朝鮮北部への進軍、そして日本の降伏後は38度線が引かれ、アメリカとソ連両国によって占領されました。

台湾における「内地延長主義」の実施は、朝鮮と同様に「皇民化政策」を実施されたが、徹底はされていません。1944年10月以後、台湾はたびたび米軍による空爆に見舞われ、特に1945年5月31日の台北大空襲では大多数の死者が出ました。しかし朝鮮では米軍による大規模な空爆は行われていません。

朝鮮総督府の機構・人事・法制度等は15年前に設立された台湾総督府をモデルにして実施されました。両者の共通点は、総督府が行政、司法、立法権を持っており、武官総督の時代には軍事力も持っていることです。二人の総督は天皇による親任官でもありました。違いは、台湾総督には中央政府が指示する権限を持っていたのに対し、朝鮮総督に対しては指示権がなかったことです。朝鮮総督は、内閣総理大臣を経由して上奏権（天皇に対して意見を述べる権利）を有するが、台湾総督にはその権利がないということです。

長田教授は、50年にわたる台湾統治、35年間にわたる朝鮮統治における、日本官僚の最大の目的は「日本式近代化」の考え方を導入することであると結論づけました。しかし、日本人は台湾と朝鮮の社会では少数派であり、それ（「日本式近代化」）を使用し消化したりす

ることはできない。対照的に、第2次世界大戦での日本の敗北の後、台湾と韓国に対するアメリカの影響は、非常に圧倒的であると言えます。しかし、台湾人と朝鮮人は、このような「アメリカの近代化」を完全に導入することはできないが、以前に受けた「日本の近代化」は、台湾人や朝鮮人にとって「アメリカの近代化」よりも適しているため、台湾人と韓国人は部分的に内在化されているでしょう。

しかし、韓国は日本に併合された後、高圧的な統治を受けたことから、感情には容認できない部分が多い。したがって日本文化と「韓流」双方の位置付けから見たところ、歴史や政治問題による「反日」傾向があり、文化や経済方面からは「非反日」であるように見受けられます。ゆえに日本人は、韓国人が一律に「反日」であるとする見方はすべきではないと思います。

台湾の実際の状況では、日本の台湾統治に対して一定の割合で、政党や人々の中に否定的な見解を持っていると見られます。台湾のほとんどの人は文化面で「親日」であり、歴史問題については「非親日」傾向である。日本人は台湾が「親日」であるという考えは自制すべきで、誤解してはいけません。

最後に、学生が日本語学科3年生の頼相宇さんによる慰安婦など歴史問題等の歴史と和解についての熱心な質問、また大気学科の4年生翁一匂さんから「現代日本人は、日本による台湾、韓国の植民統治についてはどう考えているのか、という質問が出されました。今回の講義では、長田先生の台湾と韓国の比較研究成果を通して、学生の思考と対話を啓発し、歴史についての新しい視点をもたらしました。

(執筆：黄美恵助教授、日本語科 日本語訳：日本語科助手、武石信一)